

2024年3月1日 全8頁

Indicators Update

2024年1月雇用統計

失業率は2.4%と前月から低下するなど、雇用環境の回復傾向が続く

経済調査部

研究員 高須 百華

[要約]

- 2024年1月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と前月から低下した。雇用環境の回復傾向が継続したと判断される。
- 2024年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.27倍と3カ月連続で横ばいだった。新規求人倍率（季節調整値）は2.28倍と前月から上昇した。新規求人数・求職者数ともに減少した。
- 先行きの雇用環境は緩やかな改善が継続しよう。外食や宿泊などの対人接触型サービスの労働需要の増加が続くだろう。ただし、中間投入コストや人件費の増加などを受けて企業収益が圧迫され、労働需要が抑制される可能性には引き続き注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

指標			2023年					2024年	
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	%
	有効求人倍率	季調値	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25	2.28	倍
	現金給与総額	前年比	0.8	0.6	1.5	0.7	0.8	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	1.3	1.0	1.3	1.0	1.4	-	%

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

1月の完全失業率：2.4%と前月から低下

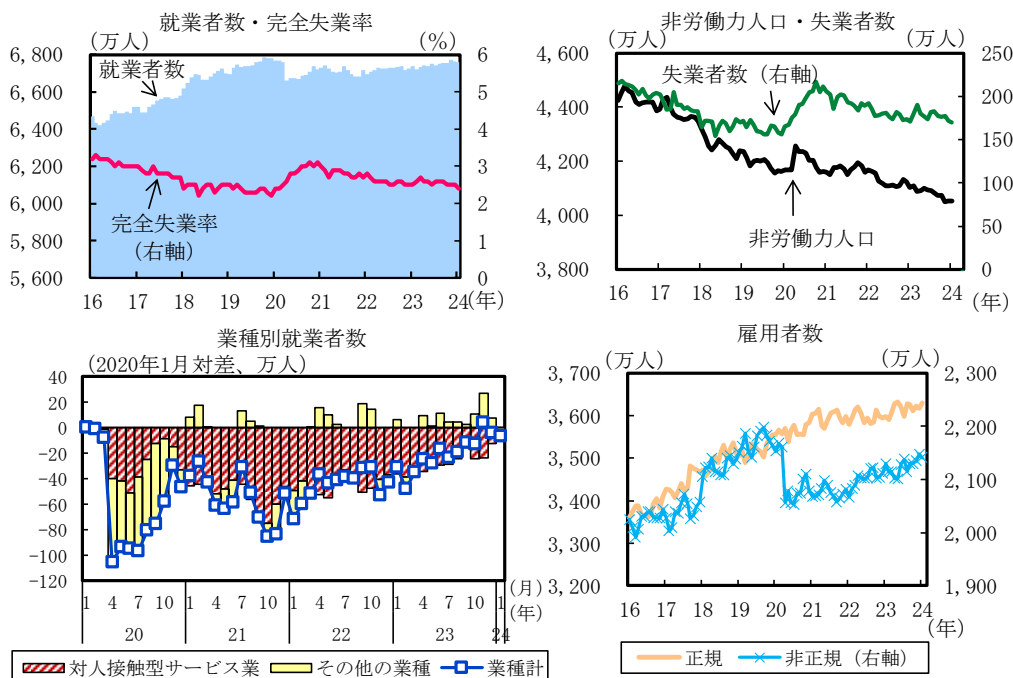
2024年1月の完全失業率（季節調整値）は2.4%（前月差▲0.1%pt）と前月から低下した（**図表2左上**）。失業者数は同▲2万人と減少した（**図表2右上**）。内訳を見ると、男性の失業者が同▲9万人と大幅に減少した。一方、女性は前月の大幅減少（同▲8万人）もあり、一部反動増（同▲6万人）が見られた。就業者数（同▲3万人）は小幅に減少した。非労働力人口（同▲2万人）は2カ月ぶりに減少した。雇用環境の回復傾向が継続したと判断されよう。

失業者の内訳を見ると、「新たに求職」（前月差+2万人）は増加した。「非自発的な離職」（同▲3万人）、「自発的な離職」（同▲1万人）は減少した。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」と定義）は前月から横ばい圏で推移した（**図表2左下**）。その他の業種では、「卸売業、小売業」や「情報通信業」が減少した。「卸売業、小売業」はこのところ減少が続いている。就業者数全体としてはコロナ禍前の2020年1月の水準近くで推移している。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差+13万人）は前月から増加し、非正規雇用者（同▲7万人）は5カ月ぶりに減少した（**図表2右下**）。正規雇用者は均して見ると増加傾向にある。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

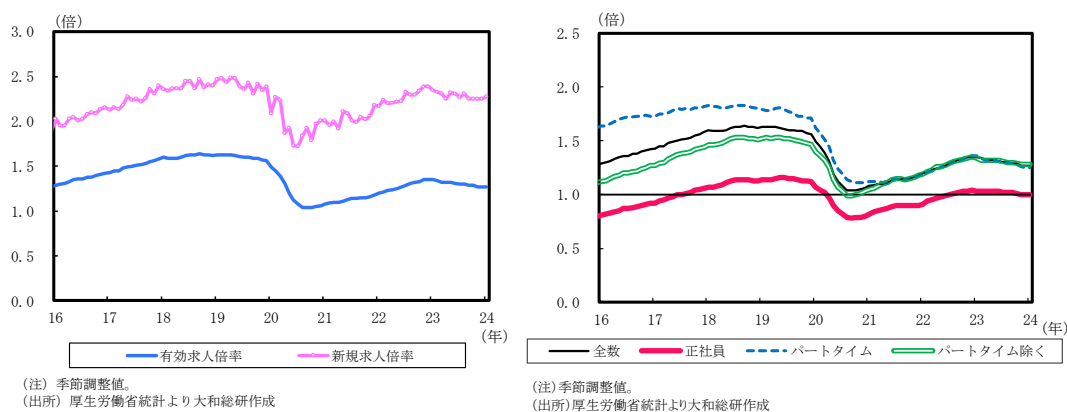
1月の新規求人倍率：求人・求職ともに減少したが、2.28倍と前月から上昇

2024年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.27倍と3カ月連続で横ばいだった。新規求人倍率（季節調整値）は2.28倍（前月差+0.03pt）と上昇した（**図表3**）。

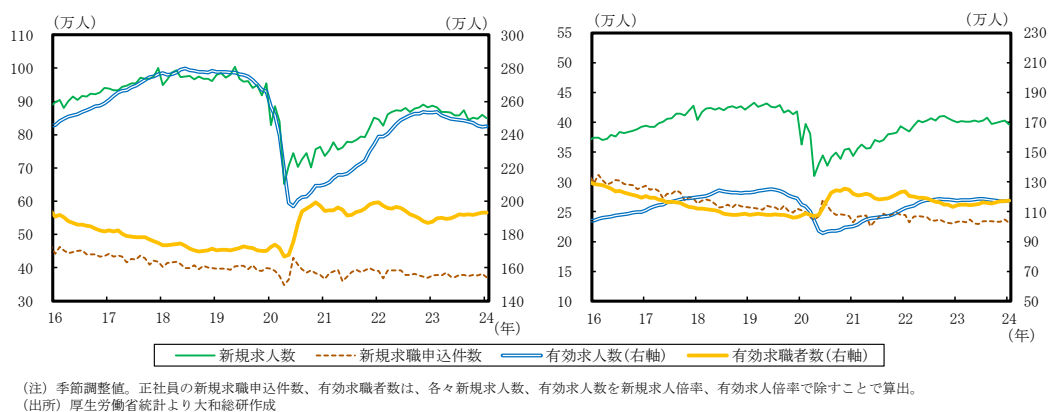
求人側の動きを見ると、有効求人数は前月比+0.2%と増加し、新規求人数は同▲1.2%と減少した（**図表4**）。新規求人数を業種別に見ると、対人接触型サービスや「教育、学習支援業」などが増加した。求職者側の動きを見ると、有効求職者数は同▲0.1%、新規求職申込件数は同▲2.5%といずれも減少した。

なお、正社員の有効求人倍率は1.00倍と横ばいであり、新規求人倍率は1.71倍（前月差+0.01pt）と小幅に上昇した。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：雇用環境は緩やかな改善が継続

先行きの雇用環境は緩やかな改善が継続するとみている。幅広い業種で人手不足に陥っている状態は依然として変わらず、転職市場の活況が続くなど労働需要は強いと考えられる。また、訪日外客数の回復を受け、外食や宿泊などの消費額は足元で増加傾向にある。これらの対人接触型サービスでの労働需要の回復は当面継続するとみている。

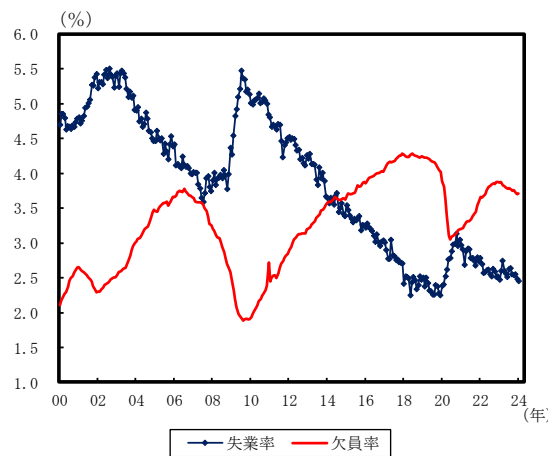
一方、投入コスト上昇による労働需要への影響には引き続き注意する必要がある。業種や企業規模によって影響度合いは異なるが、原材料費や燃料費などの高騰が企業収益の重しとなり、労働需要を抑制しているとみられる。コスト増を販売価格へ転嫁する動きは足元では見られるものの、今後そうした動きが一段と進むかどうかは焦点となるだろう。

また、最低賃金の引き上げが労働需要の押し下げ要因となっている可能性もある。2023年10月前半に改定された2023年度の最低賃金（全国加重平均）は1,004円となり、引き上げ額は過去最大となった。特に低賃金労働者の多い宿泊・飲食サービス、卸売・小売業や中小企業などでは、最低賃金の引き上げが人件費の増加につながりやすい¹。今後も、これらの業種や企業の求人動向に注意する必要があるだろう。

¹ 神田慶司・田村統久・中村華奈子「[最低賃金の新たな目標は『1,500円』？](#)」（大和総研レポート、2023年8月16日）を参照。

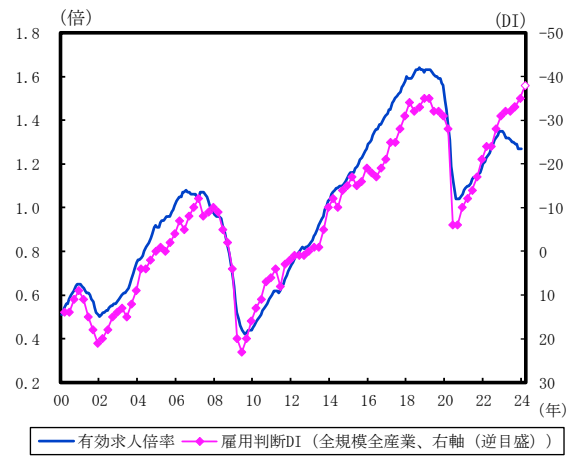
雇用概況①

完全失業率と欠員率



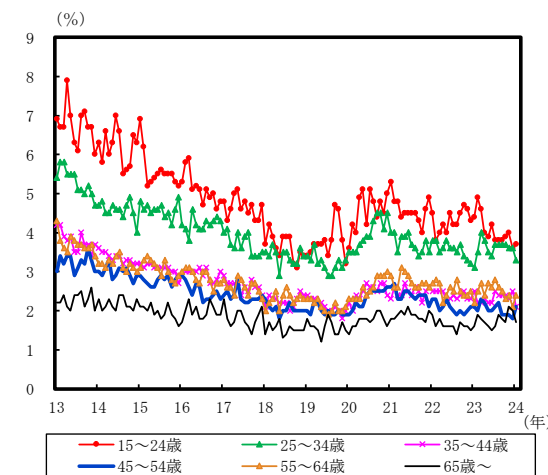
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



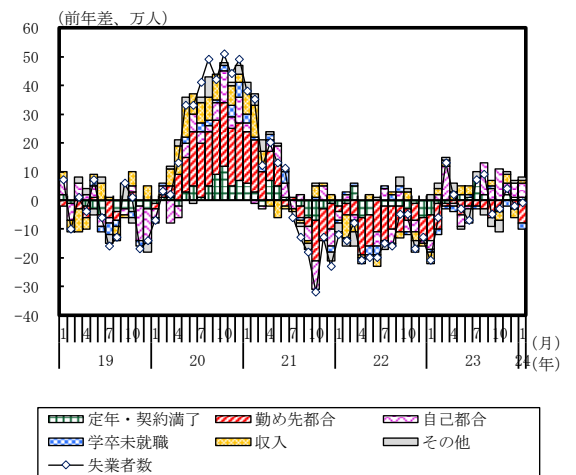
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



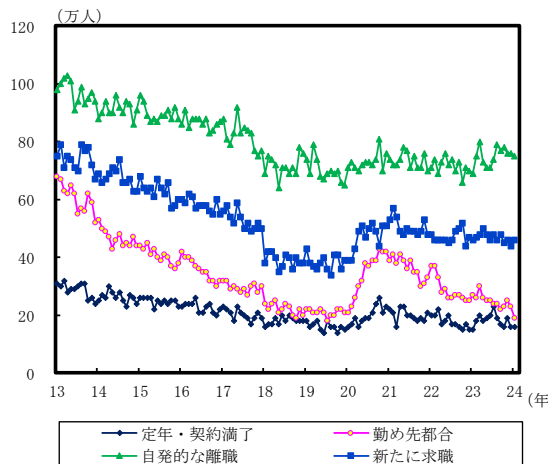
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



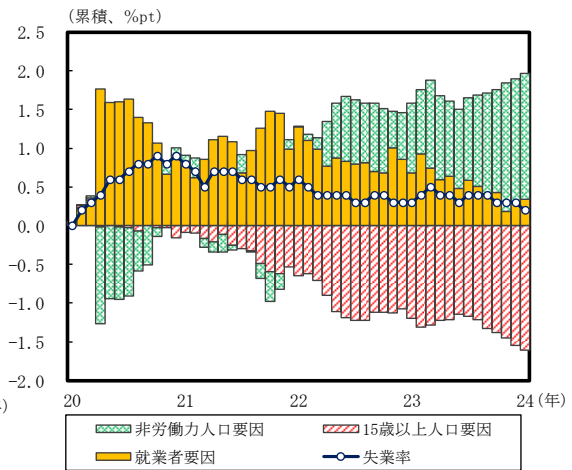
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

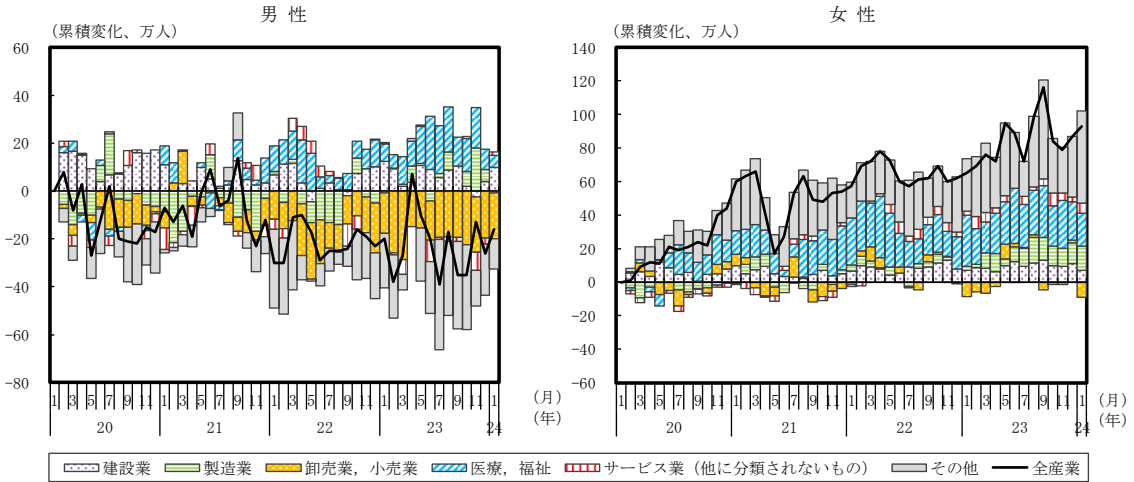
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

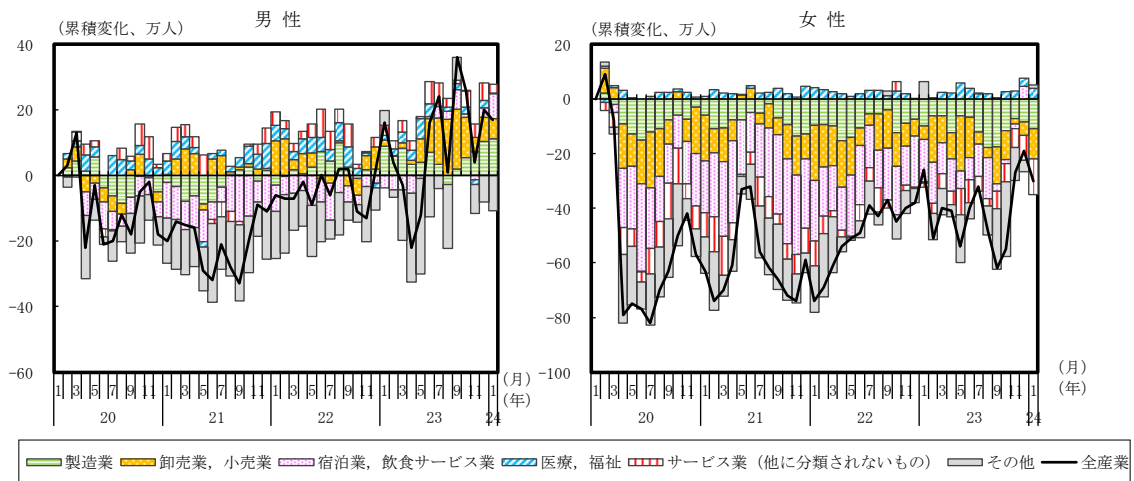
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



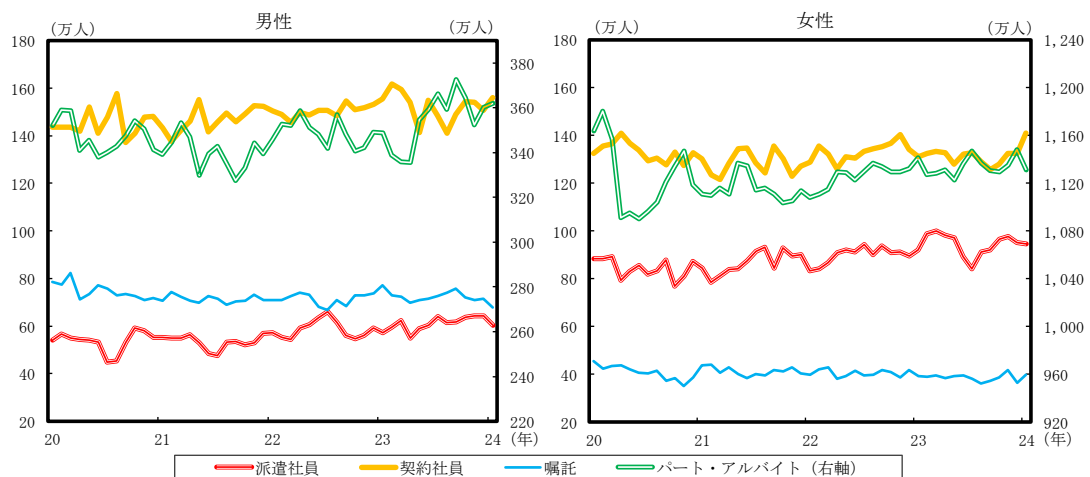
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

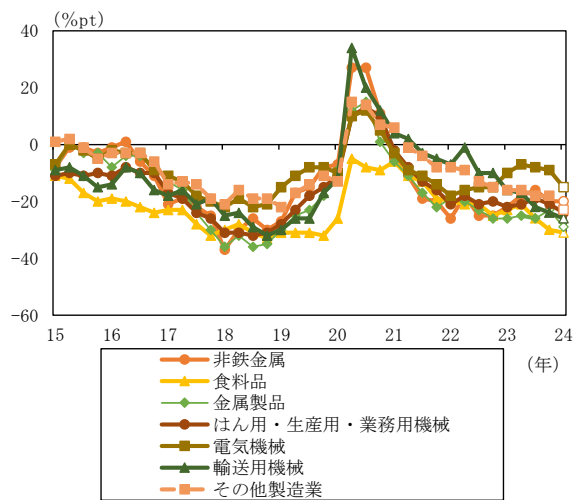
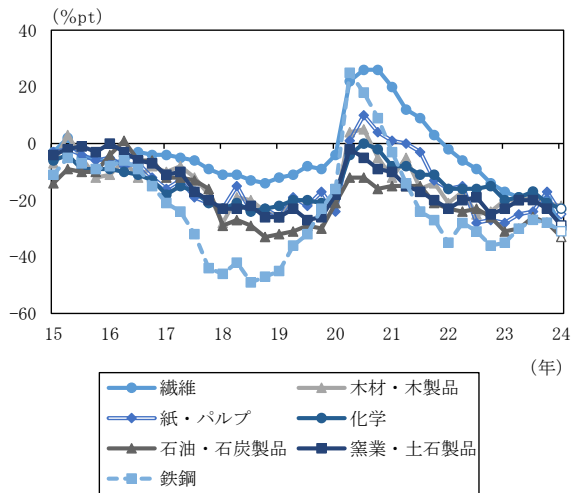
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

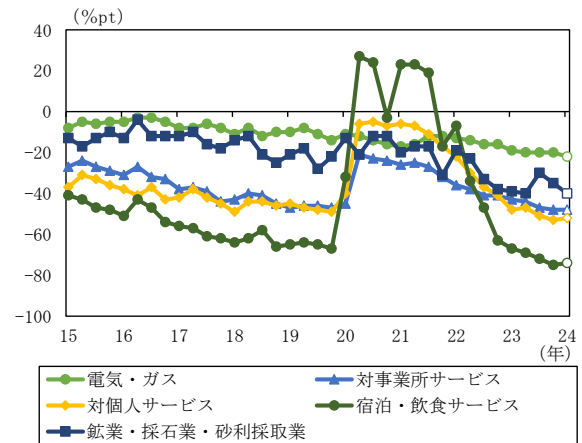
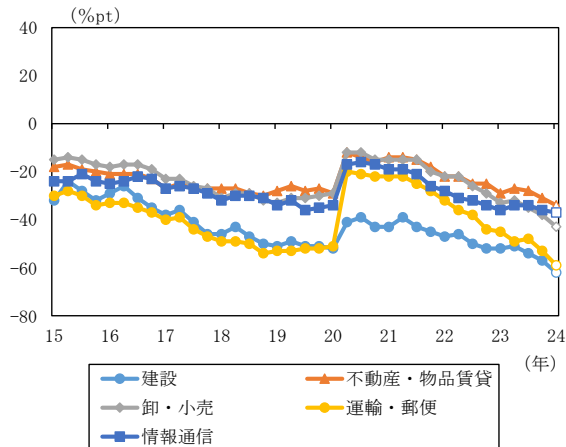
雇用概況③

日銀短観 雇用人員判断DI (製造業)



(注) 全規模合計。白抜きは「先行き」。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

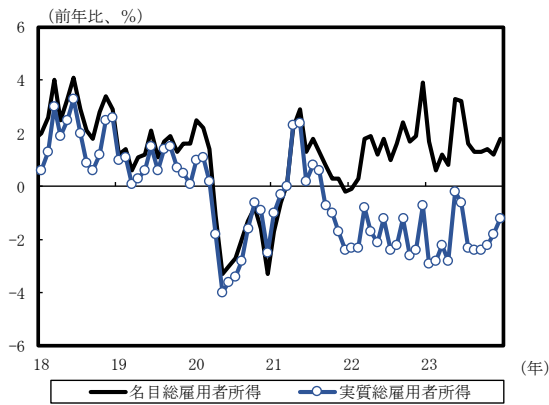
日銀短観 雇用人員判断DI (非製造業)



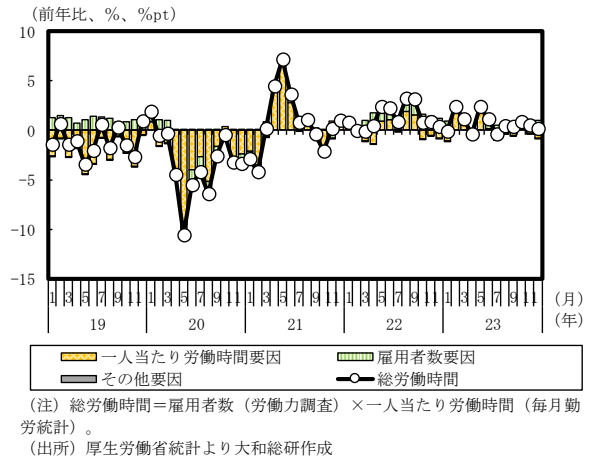
(注) 全規模合計。白抜きは「先行き」。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

賃金概況

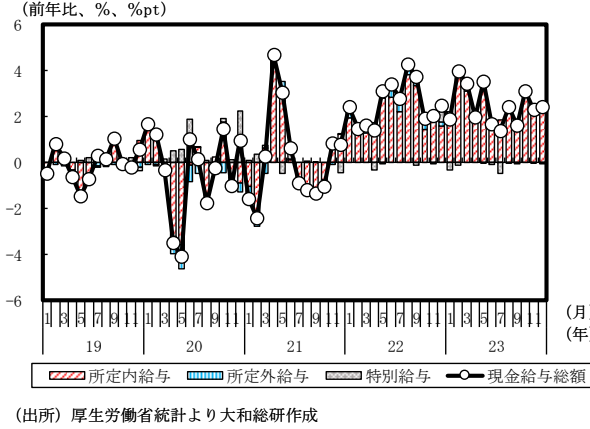
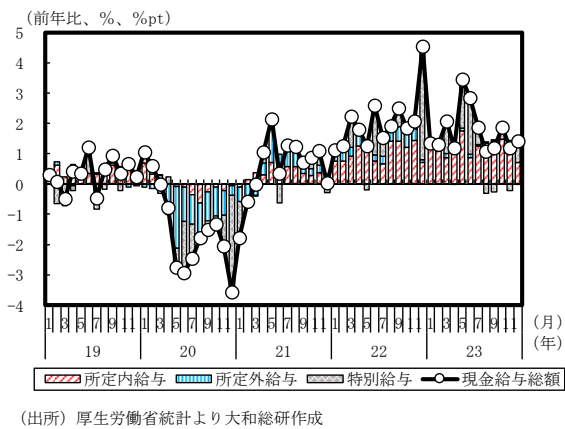
総雇用者所得



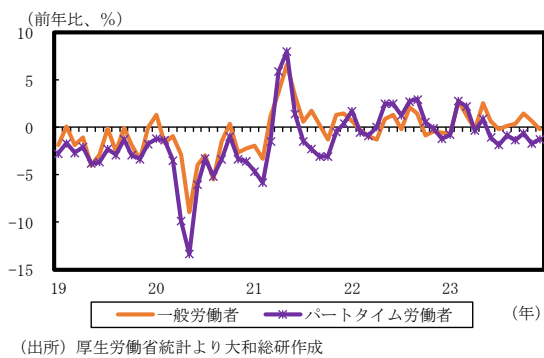
総労働時間の要因分解



現金給与総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)



月間労働時間



平均時給

